

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立高等学校等経常費補助(復興関連事業)		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 矢野和彦		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立学校振興助成法第9条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	震災の教訓を踏まえ、幼児児童生徒が、自らの危険を予測し自らの命を守り抜くため、自然災害に関する知識を身につけるとともに、災害時に主体的に行動する態度を育成する実践的な防災教育を充実させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	私立高等学校等経常費助成費補助金(特別補助) 都道府県が、防災教育に取り組む私立高等学校等に助成をする場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内)を補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	224(復興特会計上)		0	
		繰越し等		8,426	0			
		計		8,426	224		0	
	執行額		7,468	25				
	執行率(%)		88.63%	11.12%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	実践的な防災教育を充実させる		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	私立高等学校等経常費助成費補助金の補助件数		活動実績 (当初見込み)	件数		47	23	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	私立高等学校等経常費助成費補助金 (1百万円/都道府県)		算出根拠	私立高等学校等経常費助成費補助金 都道府県当たりのコスト=執行額(25百万円)/支出先都道府県数(23都 道府県)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災の教訓を踏まえ、幼児児童生徒が、自らの危険を予測し自らの命を守り抜くため、自然災害に関する知識を身につけるとともに、災害時に主体的に行動する態度を育成する実践的な防災教育等を充実させることを目的としているため広く国民のニーズがあり優先度が高い事業である。当該事業は都道府県が学校法人に対し補助した場合にその一部を国が補助するものであるため、各都道府県の助成水準のバランスの維持と助成水準の向上等のために国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該事業の支出先は、法令等の規定に従い都道府県としている。また、事業実施にあたっては、各都道府県から事業計画書を提出してもらい、法令等の規定に則ったもののみを補助対象としている。さらに事業実施計画については、財務当局との実行協議がなされており、費目・用途は真に必要なものだけに限定している。事業実施初年度であるため、授業の年度計画に位置づける事や都道府県の予算化が難しかったことから不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は防災教育の充実に資するものであり、実効性の高い手段であるが、事業実施初年度ということもあり活動実績は見込みよりも少なかったことが課題である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	震災の教訓を踏まえ、幼児児童生徒が、自らの危険を予測し自らの命を守り抜くため、自然災害に関する知識を身につけるとともに、災害時に主体的に行動する態度を育成する実践的な防災教育等を充実させることを目的としているため広く国民のニーズがあり優先度が高い事業である。そのため、平成25年度予算については、被災地への交付が主である復興予算よりも一般会計予算により当該事業を実施する方が適当と判断した。なお、当該事業は都道府県が学校法人に対し補助した場合にその一部を国が補助するものであるため、各都道府県の助成水準のバランスの維持と助成水準の向上等のために国が実施すべき事業である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	0164	平成24年		0178

文部科学省
25百万円

「私立高等学校等経常費助成費補助金」
都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育研究活動の復旧に係る経常的経費等について補助する場合、都道府県に対し補助金を交付。

【補助】

私立高等学校等経常費助成費補助金
A.都道府県(全23団体)
25百万円

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校
及び幼稚園の教育に係る経常的経費等について
補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経費補助	私立高等学校等経常費助成費補助	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	私立高等学校等経常費助成費補助	7	-	-
2	長野県	私立高等学校等経常費助成費補助	4	-	-
3	広島県	私立高等学校等経常費助成費補助	4	-	-
4	岐阜県	私立高等学校等経常費助成費補助	3	-	-
5	大分県	私立高等学校等経常費助成費補助	2	-	-
6	茨城県	私立高等学校等経常費助成費補助	1	-	-
7	埼玉県	私立高等学校等経常費助成費補助	1	-	-
8	愛知県	私立高等学校等経常費助成費補助	1	-	-
9	新潟県	私立高等学校等経常費助成費補助	1	-	-
10	滋賀県	私立高等学校等経常費助成費補助	1	-	-